

信用金庫の建設業向け貸出動向

信金中央金庫 地域・中小企業研究所研究員

間下 聡

(キーワード) 建設業、貸出金末残増加率、構成比、寄与度、受注残、人手不足、コロナ禍

(視 点)

信用金庫における建設業向け貸出金末残（四半期ベース）の前年同期比増加率は、2016年度以降プラスに転じ、2020年3月末において、貸出金末残全体の増加率を上回っている。建設業の業況も、未着工の受注残が積み上がり、2021年以降も好調が続くとの見方が多かったが、足もとでコロナ禍が大きな影響を与えており、今後の動向は不透明である。本稿では、信用金庫の建設業向け貸出動向と、信用金庫取引先建設業の業況について確認する。

(要 旨)

- 信用金庫の建設業向け貸出金末残（四半期ベース）の前年同期比増加率（以下、増加率は前年同期比で算出）は、近年低下傾向が続いたものの、貸出金末残全体の増加率を上回っている。このため、信用金庫の貸出金末残全体に占める建設業向け貸出金末残の比率（建設業向け構成比）は、上昇傾向にある。信用金庫の建設業向け貸出金末残に占める設備資金の割合（建設業向け設備資金比率）についても、上昇傾向が続いている。
- 信用金庫、国内銀行（全規模企業向けおよび中小企業向け）ならびに地方銀行（合併を調整した推計）の建設業向け貸出金末残増加率を比較すると、信用金庫の増加率は2016年9月末以降、3業態の中で最も高い。また、近年の建設業向け構成比を3業態で比較すると、信用金庫は緩やかな上昇傾向、国内銀行と地方銀行はほぼ横ばいである。また、構成比の水準は信用金庫が最も高く、続いて地方銀行、国内銀行の順に高い。
- 近年の信用金庫の地区別建設業向け貸出金末残増加率の推移を見ると、グループ①（上昇傾向を維持：北海道、四国、九州北部）、グループ②（近年横ばい：関東、北陸、東海、近畿）、グループ③（低下傾向に転換：東北、東京、中国、南九州）に分類できる。
- 近年の地区別の建設業向け構成比を見ると、東北と北陸が低下傾向、関東、東海、九州北部と南九州が横ばいで推移するものの、残る北海道、東京、近畿、中国および四国は概ね上昇傾向にある。地区別の建設業向け設備資金比率を見ると、13年度末から19年度末に順位に一部変動があるものの、全地区で設備資金比率は上昇している。
- 信金中央金庫の公表する全国中小企業景気動向調査を見ると、建設業の業況判断D.I.は、2020年1～3月期と4～6月期の2期連続で急低下し、7～9月期見通しもさらに低水準となった。コロナ禍の広がりにより、今後も建設業の業況の推移を引き続き注視する必要がある。

はじめに

信用金庫における建設業向け貸出金末残(四半期ベース)の前年同期比増加率は、2016年度以降プラスに転じ、2020年3月末において、貸出金末残全体の増加率を上回っている。建設業の業況も、未着工の受注残が積み上がり、2021年以降も好調が続くとの見方が多かったが、足もとでコロナ禍が大きな影響を与えており、今後の動向は不透明である。本稿では、信用金庫の建設業向け貸出動向と、信用金庫取引先建設業の業況について確認する。

1. 信用金庫の建設業向け貸出動向 ～他業態との比較～

(1) 信用金庫、国内銀行および地方銀行の状況

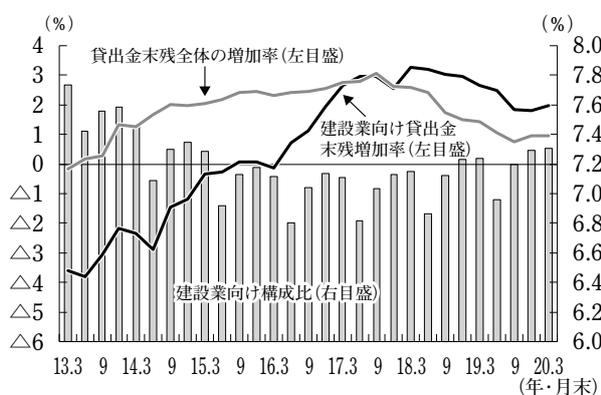
①信用金庫

信用金庫の建設業向け貸出金末残(四半期ベース)の前年同期比増加率(以下、増

加率は前年同期比で算出)は、2018年3月末をピークに2020年3月末には1.9%まで低下した(図表1)。信用金庫の貸出金末残全体の増加率についても、2017年9月末をピークに2020年3月末には0.9%まで低下した。ただ、両増加率とも2019年9月末以降やや上向いている。近年、信用金庫の建設業向け貸出金末残の増加率は、貸出金末残全体の増加率を上回っている。このため、信用金庫の貸出金全体に占める建設業向け貸出金の比率(以下「建設業向け構成比」という。)はやや上昇し、2020年3月末に7.30%となった。

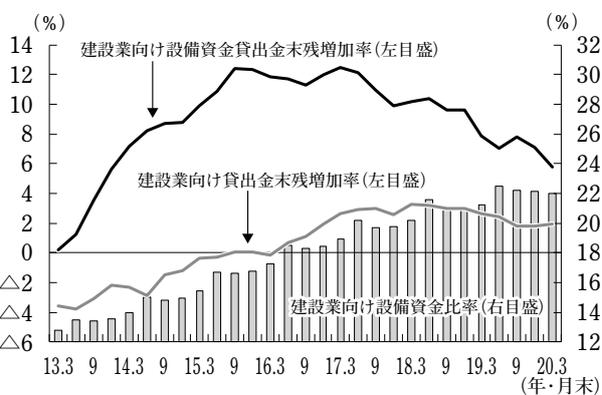
また、信用金庫の建設業向け設備資金の増加率を見ると、近年低下傾向にある(図表2)。建設業向け設備資金の増加率は、2013年以前から建設業向け貸出金末残の増加率を上回っているため、建設業向け設備資金比率^(注1)の上昇傾向が続いている。

図表1 信用金庫の建設業向け貸出金末残および貸出金末残全体の増加率ならびに建設業向け構成比の推移



(備考) 1. 以下、図表の増加率は前年同期比
2. 建設業向け構成比は、建設業向け貸出金末残が貸出金末残全体に占める割合

図表2 信用金庫の建設業向け貸出金末残およびそのうちの設備資金の増加率ならびに設備資金比率の推移



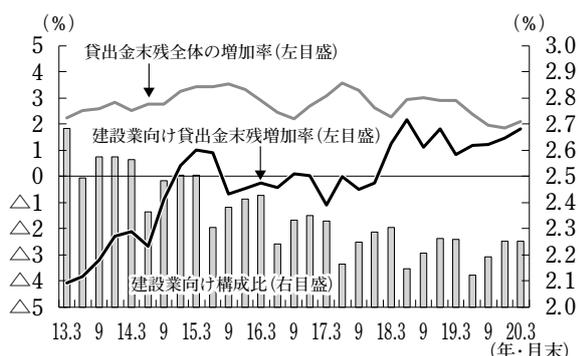
(備考) 建設業向け設備資金比率は、建設業向け貸出金末残に占める設備資金の割合

(注) 1. 建設業向け設備資金比率は、建設業向け貸出金末残に占める設備資金の割合

②国内銀行

国内銀行の状況は、信用金庫とやや異なっている。国内銀行の建設業向け貸出金末残増加率は、概ね上昇傾向を維持し、2020年3月末に1.8%となった(図表3)。建設業向け貸出金末残増加率は、貸出金末残全体の増加率を下回っているものの、しだいに接近している。このため、国内銀行の建設業向け構成比も近年低下ペースが鈍化しており、2020年3月末に2.25%となっている。

図表3 国内銀行の建設業向け貸出金末残および貸出金末残全体の増加率ならびに建設業向け構成比の推移



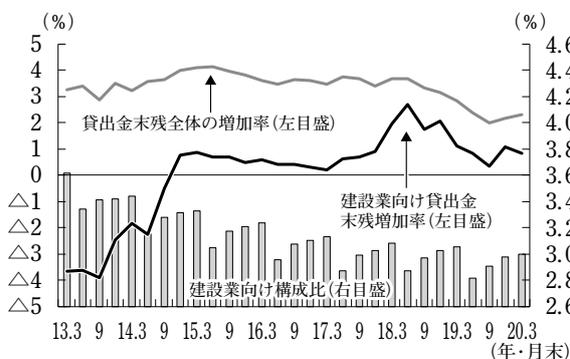
(備考) 以下、国内銀行の貸出金末残は、銀行勘定、信託勘定および海外店勘定の合計

③地方銀行

国内銀行のうちの地方銀行については、地方銀行と第二地方銀行等の合併を考慮し、データの継続性を確保するため、本稿では、地方銀行の貸出金末残増加率については、合併の影響を調整した推計値^(注2)を見ることとする。2020年3月末時点で地方

銀行の建設業向け貸出金末残増加率は0.8%、貸出金末残全体の増加率は2.2%となり、いずれも近年は低下傾向にあったが2019年9月末を底に上向いている(図表4)。地方銀行の建設業向け構成比は近年ゆるやかな低下傾向にあり、2020年3月末には2.99%となった。

図表4 地方銀行の建設業向け貸出金末残および貸出金末残全体の増加率(合併調整推計)ならびに建設業向け構成比の推移



(備考) 1. 増加率は地方銀行と他業態の銀行本体合併による統計データの不連続の影響を調整した推計値を表示
2. 以下、地方銀行のデータは銀行勘定ベースであり、データの出所は「地銀協月報」

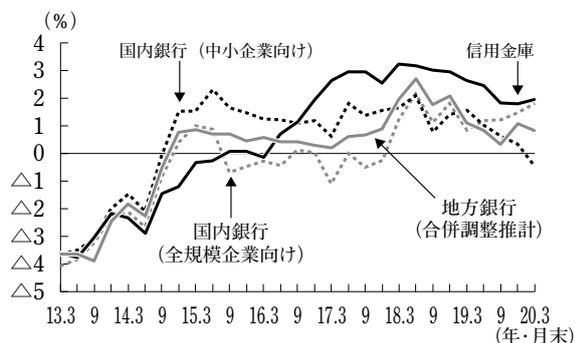
(2) 3業態の比較

①建設業向け貸出金末残増加率

2013年3月末以降の建設業向け貸出金末残増加率について、信用金庫、国内銀行(全規模企業向けおよび中小企業向け)ならびに地方銀行(合併調整推計)を比較した。信用金庫の建設業向け貸出金末残増加率は、2016年9月末以降、3業態中最も高い水準で推移している(図表5)。国内銀

(注)2. ある地方銀行が第二地方銀行等と合併した場合、合併以前の過去データにその第二地方銀行等の残高が含まれていないため、合併後1年間は、前年の地銀協月報の貸出金末残データに、合併した第二地方銀行等の前年の貸出金末残を加えたものを用いて増加率を算出している。後出する寄与度の計算についても、同様の影響に対する調整を行っている。

図表5 3業態の建設業向け貸出金末残増加率の推移

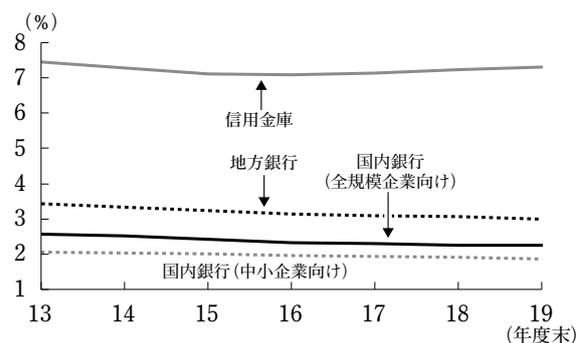


行（中小企業向け）と地方銀行の建設業向け貸出金末残増加率も、近年は信用金庫同様低下傾向にあったが、地方銀行と信用金庫は2019年9月末以降、上向いている。一方、国内銀行（全規模企業向け）の建設業向け貸出金末残増加率は、先行して2019年3月末を底に上昇傾向にある。これは、国内銀行の大・中堅企業向けの増加率が上昇しているためである。

②建設業向け構成比

2013年度末以降の建設業向け構成比について、信用金庫を国内銀行（全規模企業向けおよび中小企業向け）ならびに地方銀行と比較した（図表6）。この図表で見ると、近年、信用金庫は緩やかな上昇傾向、国内銀行と地方銀行はほぼ横ばいである。信用金庫の構成比が最も高く、続いて地方銀行、国内銀行の順に高い。

図表6 3業態の建設業向け構成比の推移



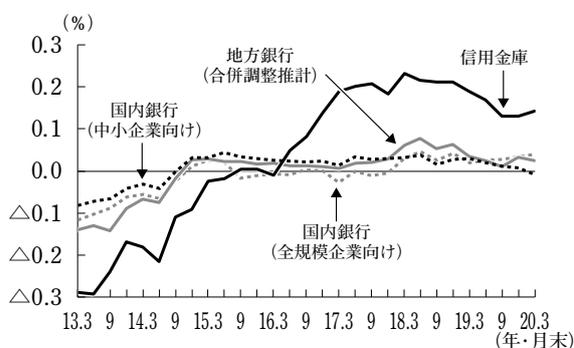
(備考) 1. 図表7とも国内銀行の全規模企業向けと中小企業向けの値の差は大・中堅企業向けの値
2. 構成比は季節変動が顕著なため、見やすさを考慮して毎年度末のみを表示

③建設業向け寄与度

2013年3月末以降の貸出金全体の増加率における建設業向け貸出金の寄与度^(注3)（以下「建設業向け寄与度」という。）の推移を、信用金庫、国内銀行（全規模企業向けおよび中小企業向け）ならびに地方銀行（合併調整推計）で比較した。

信用金庫の建設業向け寄与度は、2016年6月末から国内銀行（全規模企業向けと中小企業向け）や地方銀行の建設業向け寄与度を上回っている（図表7）。これは、

図表7 3業態の貸出金末残全体の増加率における建設業向け貸出金の寄与度の推移



(注)3. 貸出金残高増加率における業種別寄与度は、その業種向けの貸出金残高の期中の増加額（マイナスは減少額）によって、貸出金残高全体を何%増加させたかを示したものである。全業種の寄与度を合計すると、貸出金残高全体の増加率になる。業種別寄与度は、（その業種向け貸出金残高増加率）×（前期の貸出金残高全体に占めるその業種向け貸出金残高の構成比）で算出できる。

信用金庫の建設業向け構成比が高いうえに、信用金庫の建設業向け貸出金末残増加率が2016年9月末から他業態を上回っていることが要因である。一方、国内銀行と地方銀行の建設業向け寄与度は、ほぼ同水準である。

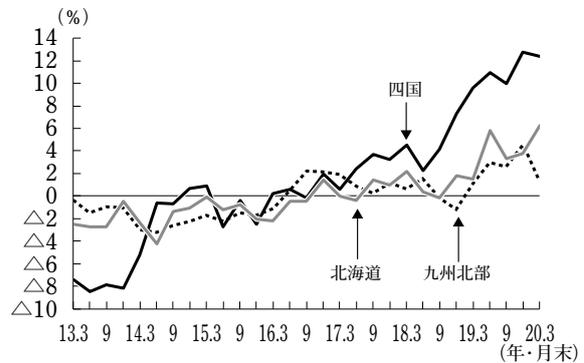
2. 信用金庫の建設業向け貸出の地区別動向

近年の信用金庫の地区別^(注4)建設業向け貸出金末残増加率の推移を見ると、グループ①（上昇傾向を維持：北海道、四国、九州北部）、グループ②（近年横ばい：関東、北陸、東海、近畿）、グループ③（低下傾向に転換：東北、東京、中国、南九州）に分けることができる（図表8）。ただ、足もとでグループ①（上昇傾向を維持）の九州北部とグループ②（近年横ばい）の関東は低下、グループ③（低下傾向に転換）の東京と中国は上昇し、これまでの傾向とは異なる動きを見せている。

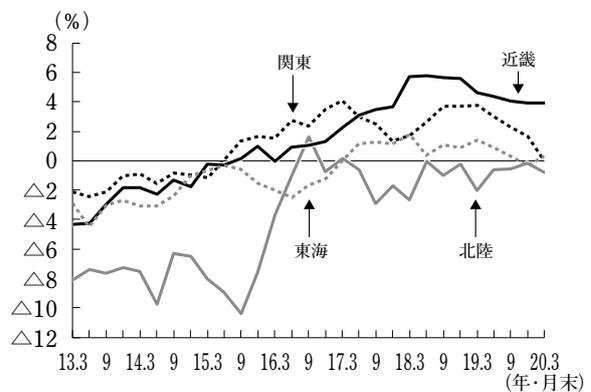
3大都市圏のある地区については、東京が近年低下傾向に転じたものの足もとでは上昇し、関東は横ばいから足もとで低下している。残る東海と近畿は横ばい傾向を維持している。地方中核4市（札幌、仙台、広島、福岡）のある地区については、北海道（札幌）と九州北部（福岡）が上昇傾向を維持する一方、東北（仙台）と中国（広島）が近年低下傾向に転じている。ただし、足もとで九州北

図表8 信用金庫の地区別建設業向け貸出金末残増加率の推移

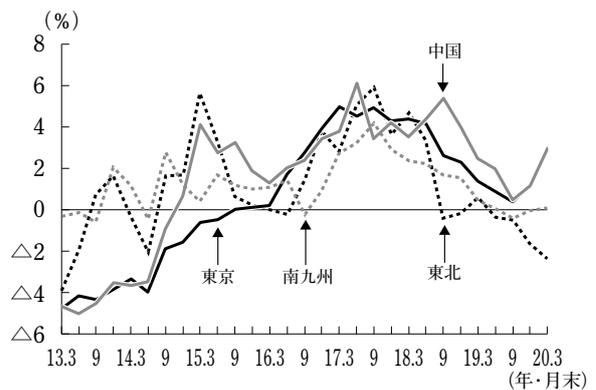
グループ①（上昇傾向を維持）



グループ②（近年横ばい）



グループ③（低下傾向に転換）

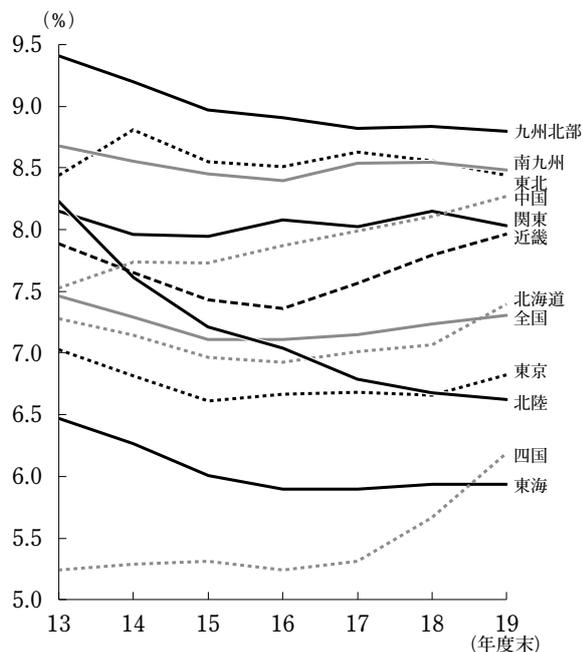


部は低下し、中国は上昇している。

近年の地区別の建設業向け構成比を見ると、東北と北陸が低下傾向、関東、東海、九州北部と南九州が横ばいで推移するものの、

(注) 4. 信用金庫の地区区分のうち関東には東京都以外の6県の他に新潟県、山梨県、長野県を含み、北陸は富山県、石川県、福井県、東海は岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、九州北部は福岡県、佐賀県、長崎県、南九州は熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県とし、沖縄県は全国に含む。

図表9 信用金庫の地区別建設業向け構成比の推移



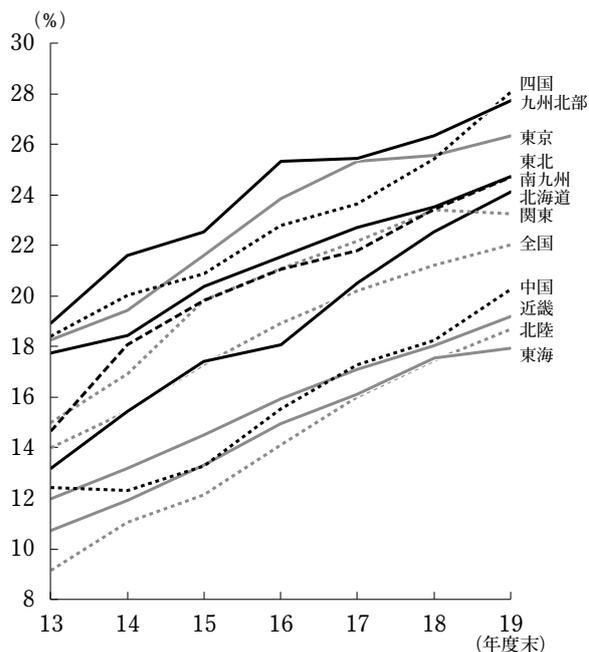
残る北海道、東京、近畿、中国および四国は概ね上昇傾向にある（図表9）。

地区別の建設業向け設備資金比率を見ると、13年度末と19年度末とで順位に一部変動があるものの、どの地区でも設備資金比率は上昇している（図表10）。

3. 信用金庫取引先建設業の景況感

最後に、信用金庫取引先建設業の景況感を確認する。信金中央金庫が公表する全国中小企業景気動向調査で、建設業の業況判断D.I.の推移を見る。建設業の業況判断D.I.は、コロナ禍の広がりにより2020年1～3月期および4～6月期の2期連続で急低下し、7～9月

図表10 信用金庫の地区別建設業向け設備資金比率

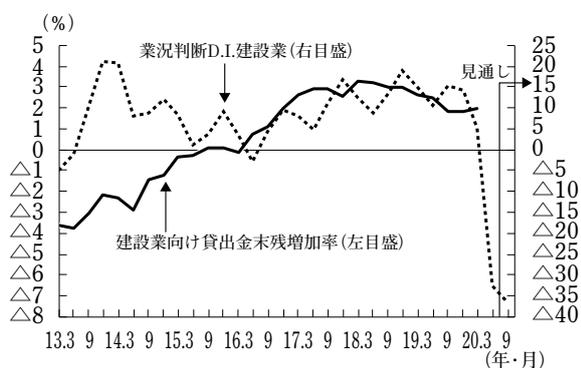


期見通しもさらに低水準の△36.5となっている（図表11）。前年同月比売上高および前年同月比収益の判断D.I.も同様に2期連続で急低下している（図表12）。

これまで建設業の景況感については、日本銀行の「経済・物価情勢の展望 2019年10月」の記述^(注5)のように、楽観的な見通しが多く報じられ、当面、建設業の景況は順調に推移すると考えられてきた。しかし、2020年に入ってコロナ禍の拡大が経済活動に悪影響を及ぼしている。全業種総合の業況判断D.I.をみても、2020年1～3月期は△19.3、4～6月期は△56.9と、それぞれ建設業を下回る水準となった。悪化幅もそれぞれ前期比

(注)5. 日本銀行が公表した「経済・物価情勢の展望 2019年10月 (BOX5)」には、以下の記述が見られる。「建設会社の受注残に相当する『手持ち工事高 (民間非居住用建築)』は、受注の増加に加え、人手不足や供給制約に伴う工事進捗の遅れもあって、歴史的な高水準に積み上がっている。さらに、各種のマイクロ情報によれば、今後1～2年以内に着工段階に入る予定ながら、現時点で建築着工統計に計上されていない東京都心を中心とする大型再開発案件も少なくないとみられる。以上を踏まえると、人手不足の影響から建設工事が従来対比ゆっくと進捗していくもとの、先行きの建設投資は、緩やかながらも息の長い増加傾向を維持する可能性が高いとみられる。」

図表11 信用金庫取引先建設業の業況判断D.I.と信用金庫の建設業向け貸出金末残増加率の推移

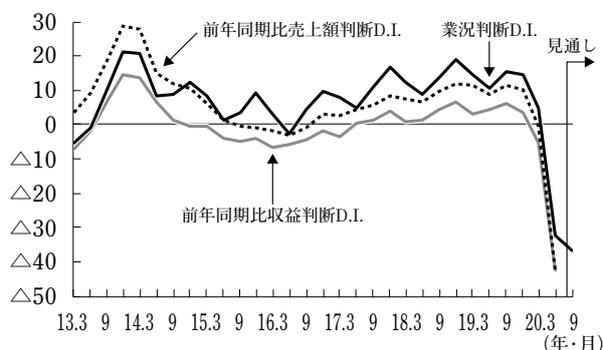


(備考) 図表12とも業況判断D.I.建設業の2020年7～9月期は見通しで、信金中央金庫 全国中小企業景気動向調査より作成

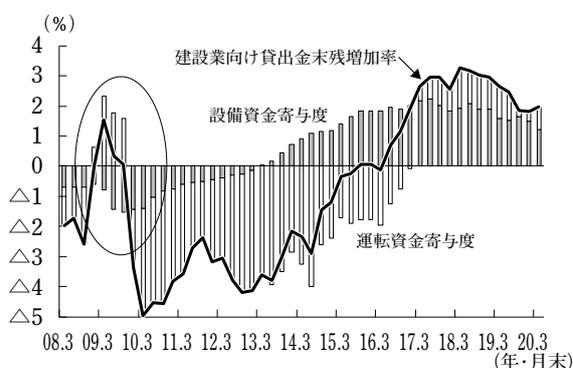
11.5ポイント、37.6ポイントとなった。2020年4～6月期の悪化幅はバブル崩壊局面やリーマンショック時を大きく上回り過去最大で、水準面でもバブル崩壊後の最悪まで低下した。今後の信用金庫の建設業向け貸出にも、悪影響が出てくることが予想される。そこで、参考までに2008年9月に発生したリーマンショック前後の信用金庫の建設業向け貸出金末残増加率の動きを見る。

信用金庫の建設業向け貸出金末残増加率は、リーマンショック発生後は運転資金の寄与度上昇により一時上昇した(図表13)。同様の動きとなる兆しが2020年3月末にも見られている。しかし、2009年1～3月期を底に業況の改善が進むにしたがって、運転資金の寄与度は低下して大幅なマイナスになった。その後、設備資金の寄与度のプラス転換が先行する形で信用金庫の建設業向け貸出金末残増加率は上昇し、2016年6月末から明らかなプラス基調に転じたが、それまでに7年近くを要している。したがって、今回のコロナ禍

図表12 信用金庫取引先建設業の各種判断D.I.の推移



図表13 信用金庫の建設業向け貸出金末残増加率と資金用途別寄与度の推移



(備考) 設備資金寄与度+運転資金寄与度=貸出金末残増加率

からの立ち直りにも、相応の時間がかかると予想される。

おわりに

建設業の景況感は、コロナ禍の発生により悪化に転じた。すでに2019年の建設業の倒産件数は、11年ぶりに増加に転じた。コロナ禍の発生以前から、規模の小さい建設業者では後継者を含めて人手不足が深刻であり、業況が悪化しないうちに事業売却や廃業を考える事業者もいたと思われる。今回のコロナ禍発生により、建設業についても2020年の倒産件数の増加が懸念されている。足もとの

人手不足は緩和しているが、これは4月の政府による緊急事態宣言の発動に象徴される経済活動の自粛を反映したものである。加えて、本中金景況調査の信用金庫取引先建設業の前期比受注残判断D.I.も悪化している。

政府は、コロナ禍の影響を受ける事業者等の経済的な負担を軽減すべく、様々な施策を講じてきた。コロナ禍により影響を受けている中小企業者への資金繰り支援措置として、保証制度の強化、持続化給付金、家賃支援給付金、雇用調整助成金での対応、政府系・民

間金融機関を通じた実質無利子融資の実施と限度額の拡充、資本金劣後ローンなど資本性資金の供給等、2021年度の固定資産税・都市計画税の減免などの措置である。日本銀行も、金融緩和の強化を進めている。

ここまで個別にはコロナ禍の悪影響が小さい取引先のケースも見られるものの、今後も信用金庫取引先建設業の工事の中止、延期が続き、新規受注が減少していく恐れがある。信用金庫取引先建設業の業況の推移を、今後も注意して見守る必要がある。